

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nief.or.jp
市所管課	国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	国際交流事業を効果的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。		
経営理念 経営方針	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的として、次の事業を行う。 (1) 在住外国人及び留学生の支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
日本語講座			在住外国人を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行う。H26年度は、以前より要望のあった夏(短期集中)クラスを試験的に実施予定。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,362	1,035	1,259	1,300
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受講生数		計画	人	70	70	70	70
		実績		69	50	62	70

事業名 ②			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5カ国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	167	32	114	136
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受講生数(延べ)		計画	人	600	300	220	300
		実績		722	261	506	300

事業名 ③			事業概要				
国際交流・協力団体への助成・後援・共催			市内の国際交流・協力団体やその実施する国際交流・協力事業に対し、助成、後援、共催により、その活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,437	2,925	2,203	2,598
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業助成件数		計画	件	20	15	20	20
		実績		16	19	15	
団体助成件数		計画	件	10	5	5	5
		実績		4	4	6	

事業名 ④			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、5カ国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,424	1,280	965	1,156
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
広報紙「かけはし」発行部数		計画	部	25,000	23,200	23,200	21,600
		実績		23,300	23,300	21,600	
外国語情報紙発行部数		計画	部	42,960	40,000	28,800	28,800
		実績		40,800	38,700	28,720	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み	役員定数・就任数削減 主任日本語講師廃止 市派遣を再任用(短時間)職員に切り替え			

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	8	8	8	8
	合計	9	9	9	9
年齢構成	20代以下	1		1	
	30代	1	2	1	1
	40代	5	5	5	6
	50代	2	2	2	2
	60代以上				
	合計	9	9	9	9

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
報酬・給与等	18,095	19,701	19,287	20,996
内 市職員分	0	0	0	0
役員	447	1,434	1,434	1,800
常勤	200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	247	234	234	600
内 市職員分				
職員	17,648	18,267	17,853	19,196
常勤	5,565	5,538	5,671	5,965
内 市職員分				
非常勤	12,083	12,729	12,182	13,231
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	5,565	5,538	5,671	5,965
見直し等の取り組み	公益財団法人移行に伴い報酬規程を制定し代表理事に報酬を支給			

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常収益	5,790	11,995	36,412
	基本財産運用益	3,544	8,663	33,887
	特定資産運用益	42	7	2
	受取会費	0	0	228
	事業収益	1,737	1,429	1,670
	自主事業収益	1,737	1,429	1,670
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	100	127	100
	その他経常収益	367	1,769	525
	経常費用	38,150	37,737	37,298
	事業費	27,558	27,859	27,292
	公益目的事業費	27,558	27,859	27,292
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	10,592	9,878	10,006
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 32,360	▲ 25,742	▲ 886
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 32,360	▲ 25,742	▲ 886	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	5,058			
当期経常外増減額	▲ 5,058	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 37,418	▲ 25,742	▲ 886	
一般正味財産期首残高	70,793	33,374	7,631	
一般正味財産期末残高	33,375	7,632	6,745	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	1	1	33,889
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	5,000	▲ 1,000	▲ 33,888
	当期指定正味財産増減額	5,001	▲ 999	1
	指定正味財産期首残高	1,003,393	1,008,394	1,007,396
指定正味財産期末残高	1,008,394	1,007,395	1,007,397	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		1,041,769	1,015,027	1,014,142

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	21,731	22,977	22,615
役員分	447	1,434	1,434
職員分	21,284	21,543	21,181

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	1,049,775	1,023,516	1,040,624
	流動資産	15,128	6,864	23,866
	現金預金	15,095	6,792	23,762
	未収金	6	48	18
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	27	24	86
	固定資産	1,034,647	1,016,652	1,016,758
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	33,524	15,825	16,227
	その他固定資産	1,123	827	531
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	1,123	827	531	
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	8,006	8,489	26,482
	流動負債	2,876	3,059	20,652
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	2,876	3,059	20,652
	固定負債	5,130	5,430	5,830
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,130	5,430	5,830	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,041,768	1,015,027	1,014,142
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	1,008,394	1,007,395	1,007,397
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	8,394	7,395	7,397
	一般正味財産	33,374	7,632	6,745
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	33,374	7,632	6,745	
(基本財産充当額)	0	0		
(特定資産充当額)	20,000	3,000		
負債の部及び正味財産の部合計		1,049,774	1,023,516	1,040,624

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計	0	0	0
補助金	0	0	0
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	0	0	0
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	1,041,768	1,015,027	1,014,142
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 5,130	▲ 5,430	▲ 5,830
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 8,394	▲ 7,395	▲ 7,397
遊休財産額	28,244	2,202	915

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
経常損益		▲ 32,360 千円	▲ 25,742 千円	▲ 886 千円	
自己資本比率	純資産	99.2 %	99.2 %	97.5 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	526.0 %	224.4 %	115.6 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	98.8 %	99.6 %	99.7 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	41,768 千円	15,027 千円	14,142 千円	
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有 無	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
				④ 元本割れのリスクはない。	×

（2）団体の自立性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	174 千円	143 千円	167 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 3,236 千円	▲ 2,574 千円	▲ 89 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	24.5 %	26.2 %	26.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,059 千円	988 千円	1,001 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	375.3 %	191.6 %	62.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.1 %	6.2 %	6.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔経営計画〕 計画期間 平成25年6月～平成26年度
概要・数値目標	
平成25年度定時評議員会に上程 概要 1 経営計画の策定 2 協会の果たすべき役割（市民の国際交流支援や多文化共生事業等を実施, 新潟市の国際化に寄与） 3 今後の事業展開（①在住外国人支援②国際理解・異文化理解促進③国際交流・協力活動推進④広報・情報収集・提供） 4 組織 5 財務状況及び改善方針 ※具体的な数値目標は設定せず。	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔税理士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
● 無	未整備理由		● 事業内容 平成13年度～
			● 役員名簿 平成13年度～
● 無	未整備理由		● 役員報酬 年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
● 無	未整備理由	● 予算概要 平成13年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
本市の国際化に重要な役割を担っている点から、協会運営の必要最小限の経費については、市が財政的支援を行う必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		市は、年度当初に財団への運営費補助を予算化し補助金を交付したが、財団で運営費用を賄える収入が基本財産運用益で確保できたため、平成25年度は交付済の補助金を全額返還することとなった。				
①	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	財団は市の国際化施策の一部を担っているため、これに必要な収入が確保できない場合は、市に財政支援を求めていく。			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	市の経費負担	予算執行	予算執行	予算執行	予算執行

今後の取組み						
本市の国際化に寄与するよう、市との連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる在住外国人への支援及び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		市民や学生を対象にグループワークを通じて多文化共生を理解する事業を実施した。また、国際交流・協力団体への助成の上限額を20万円から15万円に引き下げ、限られた予算に対し、対象となる団体数を確保しつつも支出金額を抑える工夫をした。				
②	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	限られた予算の中で目的達成を目指し、事業の見直しを含め創意工夫を継続する。			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	国際交流促進・在住外国人支援	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続

今後の取組み						
公益性が高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の獲得など、財団が独自財源の確保に努力する。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		受益性のある事業について参加費を徴収するとともに、広く寄付や広告等を募集し、団体・個人から寄付を募集する。また、新しい自主財源確保に向けて賛助会員制度を創設し会員の獲得に尽力した。				
③	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	継続していく。			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	寄付・広告募集 賛助会員募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続
		収益事業実施	受益者負担事業実施	受益者負担事業実施	受益者負担事業実施	受益者負担事業実施

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み									
市からの支援に頼らない財政状況とすることが課題であるとの認識も持っていることから、寄付金の募集や賛助会員制度の導入等を早急に実施し、来年度策定予定の中長期計画にも具体的施策を盛り込むことが望まれる。									
改善・対応区分	●	改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない	
前年度の改善・対応内容	寄付金・広告募集の実施継続とともに、賛助会員制度を創設した。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	寄付金・広告募集・賛助会員募集の実施を継続する。							
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		寄付金・広告募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続			
		賛助会員募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続			

今後の取組み									
限られた予算で高い効果を得るために、事業内容の費用対効果を検証し、優先度が高い事業に絞り込む、選択と集中や事業の見直しが必要である。									
改善・対応区分		改善・対応済み	●	改善・対応中		検討中		実施しない	
前年度の改善・対応内容	国際交流・協力団体への助成の上限額を20万円から15万円に引き下げ、限られた予算に対し、対象となる団体数を確保しつつも支出金額を抑える工夫をした。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	限られた予算の中で、目標達成に向けて事業の費用対効果を精査し、見直しを行う。そのため、新潟市国際化推進大綱の改定に合わせ、市と財団の役割分担を検討する。							
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		事業見直し	見直し検証・新たな精査継続	見直し検証・新たな精査継続	見直し検証・新たな精査継続	見直し検証・新たな精査継続			

改善指示事項									
今後も、安定的に事業を実施し、サービスを提供していくため、自主財源の確保に努める必要がある。									
改善・対応区分	●	改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない	
前年度の改善・対応内容	寄付金・広告募集の実施継続とともに、賛助会員制度を創設した。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	昨年度に創設した賛助会員制度の下、法人・個人会員の獲得とともに、寄付・広告も併せて周知し、自主財源の確保に努める。							
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		賛助会員制度	制度周知・会員獲得	制度周知・会員獲得	制度周知・会員獲得	制度周知・会員獲得			
		寄付・広告募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続			

改善指示事項						
新潟市国際化推進大綱を踏まえた経営計画の策定に向けて、国際交流・多文化共生推進のためにどのような事業を行う必要があるかを検討する必要がある。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		経営計画を定時評議員会で提案，議決し，実施した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	現在の新潟市国際化推進大綱が平成27年度改定であることから，国際交流・多文化共生も含め今年度策定作業を行う予定であり，経営計画及び事業についても大綱改定を踏まえた内容に改定予定である。				
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経営計画改定検討	新潟市国際化推進大綱策定に合わせ改定，評議員会提案	新経営計画実施	継続	継続	

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	リーマンショック後の円高傾向で基本財産運用益が減少し、事業費の確保に難渋しているが、24年・25年度は収入を確保することができ、当初予定していた市の補助を受けることはなかった。しかし、近年の円安傾向で基本財産の運用先である外国債権が早期償還されるなか、市の方針に従い次期運用先として短期の国内債権等を選択することとなり、基本財産運用益は激減する見込みである。今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる中で、事業費の削減を伴う市の補助に依拠して収支の均衡を図ることは、財団設立目的に沿った事業実施を縮小させる懸念がある。
団体の自立性	平成22年度から市兼務職員を削減し、平成23年度には正職員から再任用職員に切り換えた。また、協会雇用職員は勤務時間をクロスパルにいがたの開館時間に合わせるなど、人的な面では財団の主体性を高めている一方、24年度から市補助金を予算化するなど、財務的には自立性を損なう面も現れている。
経営の効率性・適正性	本来、国際交流・多文化共生の事業で収益性を高めることは困難だが、主催事業への協賛金募集やコピー機の有料貸し出しなど、着実に収入増に取り組んでいる。今後も、公益財団法人移行による税制上の優遇措置適用を訴え、広範に寄付や広告を募る一方で、平成25年度に発足させた賛助会員の獲得に尽力するなど、自主財源の一層の拡充に努めるとともに、事業の見直しや経費節減を進め、収支改善を図り、団体運営の適正性を確保する。
その他	平成25年度策定した経営計画は、新潟市国際化推進大綱の改定に合わせた改定を目指している。
総括的な所見	
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、在住外国人支援や異文化理解、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたい。このため、十分な基本財産運用益確保が困難な期間は、協会事業の見直しを含め独自に収支改善に努めるとともに、最小限の市の財政支援を得て、運営を図るものである。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	国際交流はもとより、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現に向けた施策の一翼を担っている点は大いに評価している。
課題及び改善すべき事柄	現在の経済情勢では、基本財産の増収を見込むことは難しい状況にあり、今後も世界経済情勢の変化が見込まれないことから、市からの財政支援は増加していくことが懸念される。
今後の指導方針	自主事業収入の増加や、寄付の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

【今後の取組み】

①	本市の国際化に寄与するよう、市の連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる在住外国人への支援及び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。
②	公益性の高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の制度周知・獲得など、財団が独自財源の確保に努力する。
③	本市の国際化に重要な役割を担っている点を鑑み、運営に関する必要最小限の経費に対しては、市が財政的に支援を行う必要があると考える。
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価, 改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程				

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程				